

商業

管内の商業は、令和3年経済センサス活動調査で見ると、事業所数は703店、従業員数は3,921人、年間商品販売額は1,011億円となっており、1店舗あたりの従業員数、販売額とも全道平均を下回っています。

管内は、人口減少に伴い商圈購買力が縮小していることに加え、小規模事業所での後継者対策や空き店舗対策が課題となっています。

このような課題に対応するため、商工団体や金融機関では、事業承継をはじめ経営発達支援事業等による商品開発や販路開拓、創業などを通じて事業者を支援することで、地域経済の活性化に取り組んでいます。

■商店数・販売額

区分	管内	全道
事業所数	703	43,085
卸売業	109	11,740
小売業	594	31,345
従業員数(人)	3,921	380,732
年間販売額(億円)	1,011	171,313
卸売業	296	109,992
小売業	716	61,321
1事業所当たりの従業員数(人)	5.6	8.8
1事業所当たりの年間販売額(億円)	1.4	4.0

(R3年経済センサス活動調査)

※各項目で四捨五入を行っているため合計値と必ずしも一致しない



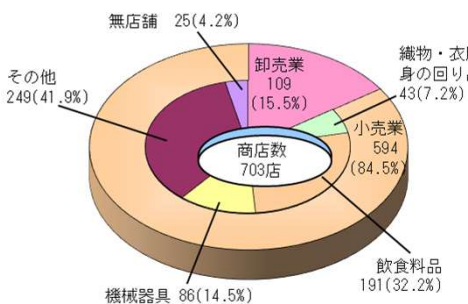
新ひだか町静内の商業施設

■卸売業・小売業の規模別事業所

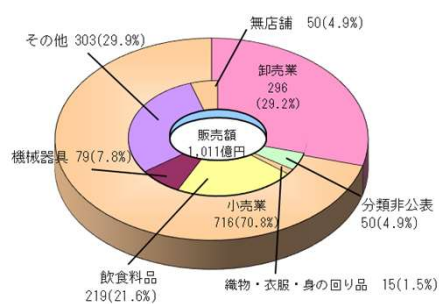
従業員数	管内 703事業所	全道 43,085事業所
20人以上	25(3.6%)	3,845(8.9%)
10~19人	84(11.9%)	6,530(15.2%)
5~9人	150(21.3%)	9,662(22.4%)
3~4人	155(22.0%)	8,783(20.4%)
1~2人	289(41.1%)	14,265(33.1%)

(R3年経済センサス活動調査)

■産業分類別事業所(R3経済センサス)



■産業分類別販売額(R3経済センサス)



※各項目で四捨五入を行っているため合計値と必ずしも一致しない

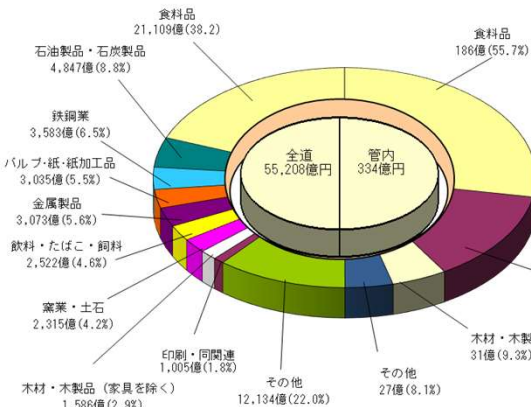
工業

管内の工業は、食料製造業、窯業・土石製品製造業(セメント製品、骨材製品等)、木材・木製品製造業など地場資源を活用した業種が多く、一事業所あたりの出荷額も低いことから、付加価値の高い製品づくりが課題となっています。

このような課題に対応するため、管内の基幹製造業である食料品製造業を中心に、通年加工・高次化に向けた取組が進められています。

■業種別製品出荷額等(R3経済センサス-活動調査)

(従業員4人以上の事業所)



製品製造工場のライン(日高町・北海道日高乳業(株))

■製品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

(万円)

	管内	全道
2010(H22)	3,778,767	595,286,420
2012(H24)	3,515,755	613,942,547
2014(H26)	3,189,146	667,280,918
2016(H28)	3,146,297	605,759,436
2018(H30)	2,862,302	613,069,301
2019(R1)	3,013,714	632,762,735
2020(R2)	2,597,640	604,889,350
2021(R3)	3,337,331	552,075,394

(R3経済センサス-活動調査)